

平成31年個人情報保護委員会告示第5号

- 1 個人の権利利益を保護する上で我が国と同等の水準にあると認められる個人情報の保護に関する制度を有している外国等（平成三十一年個人情報保護委員会告示第一号）の一部を次のように改正する。

第三項第一号中「欧州理事会規則」の下に「（二千十八年欧州連合離脱法によって英国法となる一般データ保護規則を含む）」を加える。

- 2 個人情報の保護に関する法律に係るEU域内から充分性認定により移転を受けた個人データの取扱いに関する補完的ルール（平成三十年個人情報保護委員会告示第四号）の一部を次のように改正する。

題名を次のように改める。

個人情報の保護に関する法律に係るEU及び英国域内から充分性認定により移転を受けた個人データの取扱いに関する補完的ルール

「EU域内から充分性認定により移転を受けた個人データの取扱いに関して」を「EU及び英国域内から充分性認定により移転を受けた個人データの取扱いに関して」に改める。

凡例中「GDPR」の次に次のように加える。

「英国GDPR」 個人データの取扱いに係る自然人の保護及び当該データの自由な移転に関する2016年4月27日欧州議会及び欧州理事会規則（英国一般データ保護規則）（REGULATION OF THE EUROPEAN PARLIAMENT AND OF THE COUNCIL on the protection of natural persons with regard to the processing of personal data and on the free movement of such data (United Kingdom General Data Protection Regulation)）

凡例中「決定」の下に「及び英国においてこれに相当する決定」を加える。

前文中「 」と認められる」の下に「 。なお、本ルールは、EUから英国が離脱した後、英国域内から充分性認定により移転を受けた個人データの取扱いについても同様に対象とする」を加える。

（1）中「GDPR」の下に「及び英国GDPRそれぞれ」を加え、（1）から（5）まで中「EU」の下に「又は英国」を加える。

- 3 この告示は、別に告示で定める日から施行する。